

建設投資(名目)の推移

年度	対前年比増加額(左目盛)	建設投資額(右目盛)
70	2.2	31.6
71	2.6	34.2
72	4.6	38.8
73	3.9	42.7
74	5.2	47.9
75	1.6	49.5
76	0.7	50.2
77	0.2	50.1
78	0.9	48.5
79	1.4	47.6
80	3.6	49.9
81	7.7	53.5
82	4.8	61.5
83	6.5	66.4
84	4.1	72.9
85	-	77.1

注: 建設省「建設投資推計」から

(1) 賃金の引き上げ・一時金のアップ
「基準内賃金の8%以上、35歳25,000円以上とする」
但し、定昇相当分は含むものとする。
「一時金は10%アップを基準とする」
年収に占める一時金の割合は大きく、一時金の要求基準を今年度より設定する。

(2) 労働時間の短縮
「週休2日制の導入を要求する」
但し、単組事情によりできないところは時短委員会等を作り91年度中に方向性を打ち出す。

一時金 昨年実績 10.0%アップ

[illegible]

対

により業績は順調である。事業量としてはきたことと考
大西社の経常利益は前年
それは、その伸びは小さいも
のと言わざるを得ない。

度比一〇増と回復予想され
ている。

中心に堅調は足どりで息の長
に坂を続けたり、実質経
連枠を含めた事業費へス
で、八年度以降で最大の伸
び率となる。公共事業の伸び
は三・八多なっている。
建設業は民間設備投資が
一段と拡大し、建設投資は当
初予算の七十七兆円を超える
と見込まれる。

道路業界は高速道路舗装の
普及化、地方自治体の発注増

○%以上

実績 一〇・〇%アップ

加による工事量拡大、ゼネコ
からのグループ内発注増加
により業績は順調である。

大手四社の経常利益は前年
比一〇%増と回復予想され
のと言わざるを得ない。

④道路産業の労働条件、生活
水準は他産業と比べて、総合
的に遅れをとっている。また、
この数年建設産業の高揚の中
で賃金及び一時金の上昇はあ
つたが、人手不足のなかで、

組合員が長労働時間でその仕
事量をこなしてきたことを考
えれば、その伸びは小さいも
のと言わざるを得ない。

①日本経済は設備投資と個人
消費比一〇%増と回復予想され
のと言わざるを得ない。

資料出所：経済企画庁「平成元年度国民生活満足度調査」。

	86年（9車組単純平均）	90年（10車組単純平均）	90年/86年
	月例給与 一時金 年 収	月例給与 一時金 年 収	月給 一時金 年収
30歳	255,319 1,042,000 4,105,828	300,793 1,399,406 5,008,922	18 34 22
35歳	329,199 1,366,222 5,316,610	371,531 1,815,245 6,273,617	13 33 18
40歳	396,177 1,776,375 6,530,499	448,973 2,297,533 7,685,209	13 29 18

組 織	90 年	91 年
日 建 協	6.0%以上(定昇別) 一時金20%以上	6.0%以上(定昇別) 一時金20%以上
建 設 同 盟	9.0%以上 一時金6ヶ月	9.0%以上 一時金6ヶ月以上
全電工労連	8% 20,300円	8% 21,000円
全国通建	8~9%	9%

この四月からセコフを中
心に完全週休二日制の導入が
決定している。私たちは九三
が秘だちになく返つてくるだ
けである。長期的、安定的な
労働力の確保を要望し、時間
短縮に取り組みたいとする。

「ストライク」

要求段階から統一的な取り
組めをし、回答引き出しまで
緊密な連携を図り、効果的な
闘争を展開する。

・情報活動

しかし、今行動をおこさな
ければ、建設同盟等の建設
労務費の情報、また、経営、
に条件整備を待っていたら

提供する。

産業動向について随時情報を知り、回答を引き出し

二位組合のうちに組合を
はきりぞけ、支援体制を整
え、闘争の集中期間を設定し、
短期集中決戦により、相乗効

・スチュール
要求決定 三月中
回答指定 四月八日
四月二〇日

— 日本道路建設業協会 —

を統一休日とし、資材関係なり寺分議長が出席し本部の活動を含めた鋪装関連業界の一動の説明があった。冬期転動・冬休日体制を確立すること・応援の各社の状況・条件について意見交換がおこなわれ、北海道地方協議会は、設立し、各労組の取り組みに理解以来、資材工場の日曜出前停が深まった。